

課名	細目事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳			
				国支出金	起債	その他		国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課・産業立地課	商工労働行政施策推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652			3,652
商工政策課・産業立地課	産業振興総合推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652			3,652
商工政策課・産業立地課	職員費（商工政策課）	職員給与費	193,370				193,370	170,164			170,164
商工政策課・産業立地課	産業振興総合支援推進事業	中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして（公財）滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。	228,345				228,345	223,648			223,648
商工政策課・産業立地課	【挑】グローバルゲートウェイ機能強化事業	海外自治体・企業と国際的なビジネスの接点創出のため、環境技術を始めとする滋賀の強みを活かし、駐日外交団等を対象とした県内企業視察や国際会議等での技術紹介を行う。	7,000	3,500		3,000	500				
商工政策課・産業立地課	【挑】グローバルサウスプロジェクト組成支援事業	県内企業がグローバルサウスを中心とした海外市場で持続的に成長できる基盤を整備するため、県と海外自治体の協力関係を基礎に国内外での連携を強化し、県内企業の技術を活かした環境課題等の解決に資するビジネスの海外展開を支援する。	18,500	9,250			9,250				
商工政策課・産業立地課	【挑】海外市場開拓支援事業	関税等によって国際情勢が変化する中、調達・生産・販売等の多元化を進めて海外市場の変化に対応するため、調査マーケティングや海外商談会への出展など海外市場の開拓に取り組む県内企業等への補助を行う。	14,000	7,000			7,000				
商工政策課・産業立地課	【挑】環境ビジネスマッチング支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して海外のニーズを調査し、海外の環境関連企業と、しが環境ビジネス推進ネットワーク参加企業等との商談会を実施する。	5,500	2,750			2,750				
商工政策課・産業立地課	オープンファクトリー推進事業	多様な企業が地域一体で製造現場を公開する取組を後押しすることにより、働き手の人材育成のほか、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。	5,700			5,700		6,000			6,000
商工政策課・産業立地課	グローバルゲートウェイ機能強化事業	海外自治体・企業と国際的なビジネスの接点創出のため、環境技術を始めとする滋賀の強みを活かし、駐日外交団等を対象とした県内企業視察や国際会議等での技術紹介を行う。	1,476			310	1,166				
商工政策課・産業立地課	ベトナムビジネス・トータルサポート事業	ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。	10,535			9,500	1,035	10,231			8,000 2,231
商工政策課・産業立地課	中小企業成長展開支援事業	本県経済の活性化を目的に、地域経済に投資・雇用等の面から大きなインパクトを与える上場企業を輩出し、地域経済への波及効果を創出するため、上場に対する機運の拡大を図るとともに、県内事業者の上場をサポートする。	2,600			2,600		3,400			3,400
商工政策課・産業立地課	海外新商品開発支援事業	海外の展開先を意識した商品開発、カスタマイズといった海外向け新商品開発を行う県内企業等への補助を行う。	3,000			3,000		5,000			5,000
商工政策課・産業立地課	発酵産業魅力発信事業	県産発酵関連商品のファンを県内外に創出し、発酵産業のさらなる振興を図るため、県内や首都圏でのPRイベントを行う。	5,000	2,400			2,600	5,000	2,400		2,600
商工政策課・産業立地課	県内事業者支援データベース活用事業	県内事業者への効果的かつ効率的な支援を行うため、これまでの施策等で取得した県内事業者等の情報をクラウドサービスを活用してデータベース化することで情報の一元管理を行う。	964				964	964			964
商工政策課・産業立地課	コラボしが21管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが21」の管理運営を行う。	226,963			78,782	148,181	220,648			73,898 146,750
商工政策課・産業立地課	【高】コラボしが21管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが21」の管理運営を行う。	8,349			3,359	4,990	10,934			4,186 6,748

商工政策課・産業立地課	産業振興総合推進事業	「滋賀県産業振興ビジョン2030」の効果的かつ着実な推進を図り、本県経済の活性化と産業の振興につなげる。	432					432	432				432
商工政策課・産業立地課	企業内人権啓発推進等事業費	企業における同和問題をはじめとする人権研修の取組を推進するため、企業関係者に対する各種研修会や啓発を実施する。	8,769					8,769	8,769				8,769
商工政策課・産業立地課	商工労働行政施策推進費	商工労働行政施策推進にかかる事務に要する費用を計上する。	8,533					8,533	8,393				8,393
商工政策課・産業立地課	海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。	16,171					16,171	16,141				16,141
商工政策課・産業立地課	【物】原油価格・物価高騰対策事業（企業庁）	原油価格・物価高騰に伴い、企業庁に対し光熱動力費および薬品費の価格高騰分を補助することで、企業庁の安定運営を図る。	68,911	68,911									
商工政策課・産業立地課	産業用地開発事業	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。	2,318					2,318	62,854				62,854
商工政策課・産業立地課	工業基盤強化推進事業費	びわ湖東部中核工業団地に係る洪水調節（調整池機能）を、団地上流部の四手川砂防ダムの空容量を占用して代替するに当たり、雨水調節の管理業務を行う。	360					360	326				326
商工政策課・産業立地課	産業業務機能立地促進事業	企業立地情報の収集や職員の専門的な研修に要する費用を計上する。	607					607	541				541
商工政策課・産業立地課	工業用水道会計経営対策事業	工業用水道の確保に要する経費の一部を負担する。	1,572					1,572	1,655				1,655
商工政策課・産業立地課	【挑】情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、情報通信業の振興を図る。	7,200	3,600				3,600	14,540	7,270			7,270
商工政策課・産業立地課	【物】企業立地推進事業	本県のモノづくりを支える物流の維持を図るために、価格転嫁等の啓発や県内運送事業者による人材確保の取組を支援することで産業立地を促進する。	42,684	42,684					42,042	42,042			
商工政策課・産業立地課	産業用地開発資金貸付金	産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行うことにより、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。	221,199					128,509	92,690	134,145			78,167
商工政策課・産業立地課	企業立地推進事業	近江金石会の開催等により企業との関係強化を図るとともに、産業立地戦略助成金をはじめとした支援により、県内における新規立地や再投資を促進する。	181,331					181,331	201,437				201,437
商工政策課・産業立地課	産業魅力発信事業	企業に認知されていない滋賀の魅力を集中的に発信する事業を展開することにより、県のイメージアップを図り、それに伴って企業取引や人材確保などの面で県産業全体の活性化を目指すとともに産業立地を図る。	468					468	532				532
商工政策課・産業立地課	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原子力発電施設等周辺地域の産業振興のため、当該地域に立地する企業に対して補助金を交付することにより、企業立地の支援を図る。	38,127	38,127					28,462	28,462			
商工政策課・産業立地課	工場立地指導調整費	企業立地促進にかかる事務に要する費用を計上する。	1,061					1,061	76				76
商工政策課・産業立地課	職員費（商工政策課）	職員給与費	73,830					73,830	83,858				83,858
中小企業支援課	県中小企業支援センター事業（中小企業支援課）	（公財）滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業等の経営資源の強化・促進や生産性向上のために行う専門家派遣の事業等に要する経費に対して助成する。	16,706					16,706	9,847				9,847

中小企業支援課	事業承継・成長促進事業	中小企業等の円滑な事業承継と成長を促進するため、事業承継を契機とした新たな取組にかかる経費の一部を助成するとともに、事業承継の早期着手に向けた機会創出を図る。	6,075			6,075						
中小企業支援課	北部地域事業承継促進事業	北部地域の事業承継の促進を図るため、北部地域の商工会・商工会議所に特任相談員を配置し、事業承継ニーズの発掘や個別相談会等の開催、関係機関との情報共有を実施する。	15,726				15,726	15,000				15,000
中小企業支援課	滋賀県ちいさな企業魅力発信事業	小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。	2,859			2,859		2,000			2,000	
中小企業支援課	中小企業活性化推進基金造成事業	平成25年度に設置し、平成30年度および令和3年度に追加造成した「中小企業活性化推進基金」について、利息の積立を行う。	5,374			5,374		2,311			2,311	
中小企業支援課	中小企業活性化推進事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の普及啓発や県の中小企業活性化施策の周知と利用の促進を図るため、県の施策をまとめた制度案内冊子を作成する。	1,311				1,311	1,312				1,312
中小企業支援課	中小企業活性化審議会等運営事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例に基づき、審議会の運営、意見交換会の開催等を行う。	1,275				1,275	1,275				1,275
中小企業支援課	事業継続計画策定支援事業	自然災害や感染症等の緊急非常事態が起きた場合でも、企業が早期に事業を復旧・継続することができるよう「事業継続計画（BCP）」の策定支援事業を行う。	206				206	205				205
中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業	県内中小企業等の事業承継促進に向けて「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し、支援機関職員向けの研修を通じた、支援スキルの向上や構成機関間土の連携を促進する。	5,730				5,730	5,730				5,730
中小企業支援課	大型店立地対策費	大規模小売店舗立地法にかかる事務に要する費用を計上する。	2,488				2,488	2,488				2,488
中小企業支援課	商店街振興組合指導事業	滋賀県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研究および調査事業等に必要な経費に対して助成する。	1,325				1,325	1,325				1,325
中小企業支援課	にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	5,975				5,975	4,982				4,982
中小企業支援課	商店街活性化対策事業	商店街活性化にかかる事務に要する費用を計上する。	762				762	737				737
中小企業支援課	職員費	職員給与費	111,024				111,024	108,445				108,445
中小企業支援課	資金業指導対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	8,257			450	7,807	8,090			450	7,640
中小企業支援課	【物】中小企業等への支援による地域経済活性化事業	物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。	303,200	303,200				157,500	157,500			
中小企業支援課	中小企業経営革新等応援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓に要する経費の一部を助成する。	12,542				12,542	15,283				15,283
中小企業支援課	中小企業魅力体験事業	大学生等が主体となって行う、小学生以下の子どもたちに県内の業界を学ぶ機会を提供する事業に要する経費を助成する。	1,550			1,550						
中小企業支援課	地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業	小規模事業者の持続的な成長・発展を図るため、小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組の実現に必要な経費の一部を助成する。	9,000	4,500		4,500		9,000	4,500		4,500	

中小企業支援課	新商品等パイオニア認定審査会運営事業	地方自治法施行令に規定する随意契約を可能とするため、新商品等パイオニア認定制度により新商品等を認定することで、新商品の生産等により新たな事業分野に挑戦する事業者の支援を行う。	62					62	62				62
中小企業支援課	中小企業支援事業普及費	中小企業支援事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,535					2,535	2,820				2,820
中小企業支援課	中小企業振興資金貸付金	中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	26,508,000			26,508,000		26,161,000			26,161,000		
中小企業支援課	中小企業振興資金損失補償費	滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。	19,420					19,420	20,871				20,871
中小企業支援課	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	114,770			7,431	107,339	119,311			7,431	111,880	
中小企業支援課	貸金業指導監督費	貸金業者（県知事登録業者）の指導・監督および貸金業者に対する苦情・相談窓口の設置にかかる事務に要する費用を計上する。	108					108	108				108
中小企業支援課	中小企業金融調査指導費	県制度融資にかかる事務に要する費用を計上する。	2,993					2,993	2,993				2,993
中小企業支援課	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	1,454,225					1,454,225	1,449,600				1,449,600
中小企業支援課	一般活動費補助金	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工会議所連合会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	14,062					14,062	12,585				12,585
中小企業支援課	商工会商工会議所活動強化費	商工会・商工会議所活動強化にかかる事務に要する費用を計上する。	479					479	479				479
中小企業支援課	中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が、中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。	102,247					102,247	101,647				101,647
中小企業支援課	中小企業団体中央会一般活動事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	11,366					11,366	11,134				11,134
中小企業支援課	中小企業団体中央会等活動促進費	中小企業団体中央会等の活動促進にかかる事務に要する費用を計上する。	216					216	216				216
イノベーション推進課	陶芸の森事業費	県民が気軽に陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者への管理料等を支出する。	198,360			1,627	196,733	216,850	3,000	26,100	4,654		183,096
イノベーション推進課	陶芸の森収蔵品整備事業	本県と関連の深い陶芸作品を購入し陶芸の森収蔵品を充実させ、入園者の増加を図るとともに、県民の陶芸に対する理解と親しみを深める。	2,000			2,000		6,500			6,500		
イノベーション推進課	陶芸の森魅力向上事業	THEシガパーク魅力向上事業の一環として、次も行きたくなる公園を目指して施設整備を実施する。	55,000	27,500	27,500								
イノベーション推進課	【長】陶芸の森事業費	陶芸の森の老朽化に対応するため施設、設備の整備を行う。	2,225		2,200			25	13,782		11,800		1,982
イノベーション推進課	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等により、起業家の育成を推進する。	23,422					23,422	28,555				28,555

イノベーション推進課	立命館大学BKCインキュベータ 入居者支援事業	立命館大学BKCインキュベータの入居者に対して、草津市と協働して賃料の一部を補助すること等により、起業や新事業展開の促進を図る。	8,284					8,284	9,241				9,241
イノベーション推進課	職員費（イノベーション推進課）	職員給与費	111,067					111,067	95,482				95,482
イノベーション推進課	知的所有権活用促進事業	発明の奨励や知的財産（特許等）の創造・活用等の支援により、中小企業やベンチャー企業をはじめとした県内企業の技術力の向上や、新製品の開発、新事業の創造等を促進し、本県産業の活性化を図る。	10,231					10,231	10,231				10,231
イノベーション推進課	工業技術振興事業費補助金	(公財)滋賀県産業支援プラザが実施する工業技術振興の事業に要する経費に対して助成を行う。	2,388					2,279	109	2,388			912
イノベーション推進課	新産業技術開発等評価事業	技術開発補助金や工業技術センターの運営に関して、外部有識者を加えた審査会を実施する。	319					319	319				319
イノベーション推進課	中小企業技術指導員研修	技術指導等にかかる専門的知識修得のために工業技術センター職員を大学等へ研修派遣する。	1,007					1,007	1,007				1,007
イノベーション推進課	中小企業技術支援情報ネットワーク推進事業	中小企業技術支援情報ネットワークの維持・運用に要する費用を計上する。	834					834	829				829
イノベーション推進課	【挑】滋賀ものづくり産業取引拡大AI活用事業	AI技術を用いて情報を最大限に活用し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけ、県内企業の受注機会を最大化することを目指す。	12,920	6,460				6,460					
イノベーション推進課	【挑】しがモノづくり技術共創マッチング事業	県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大、競争力強化を図る。	11,000	5,500				5,500					
イノベーション推進課	工業振興調整費	工業振興調整にかかる事務に要する費用を計上する。	3,627					3,627	4,327				4,327
イノベーション推進課	科学技術活用推進事業	幅広い分野の有識者から、高度な知見と豊富な経験による指導・助言を得ながら、科学技術施策を効果的に推進する。	744					744	753				753
イノベーション推進課	科学技術活用推進事業（B経費）	科学技術活用推進にかかる事務に要する費用を計上する。	447					447	454				454
イノベーション推進課	プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業等の技術開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証試験に必要とされる経費の一部を補助する。	90,029					70,000	20,029	103,029			82,000
イノベーション推進課	テクノファクトリー管理運営費（B経費）	テクノファクトリーの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	401					80	321	11,491			9,900
イノベーション推進課	【挑】オープンイノベーション推進事業	様々な技術シーズを有する企業や大手企業を取り込んだ“出会いの場（フォーラム）”を形成し、オープンイノベーションを加速することで、新事業創出による県内中小企業の競争力強化を図る。	27,000	13,500				13,500	25,270	12,635			12,635
イノベーション推進課	しがテック・スタートアップ創出事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する研究開発型スタートアップ・メガベンチャーの発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を産学官金の連携により図る。	10,000					10,000	9,000	4,500			4,500
イノベーション推進課	先導GX産業支援プログラム事業	有望なGX技術シーズ群に係る研究開発や社会実装を図る観点から、県内外の企業・大学とのマッチング、当該シーズのステージに合わせた伴走支援、県補助金や国の競争的資金の獲得等へ向けたプロジェクト組成を推進する。	17,073					17,073		17,200			17,200
イノベーション推進課	起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業	地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。	21,000	10,500				10,500		25,000	12,500		12,500

イノベーション推進課	【挑】起業・創業ナビゲート事業	IMによる伴走支援やセミナー開催等の創業支援を通じて、県内の起業・創業を促進する。	5,000	2,500			2,500	5,000				5,000
イノベーション推進課	【挑】地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成事業	起業を身近に感じる教育プログラム開発を通じて、小・中学生等の好奇心や探求心を育み、時代の変化に対応し先を見据えた技術やアイデアで社会を変革する起業マインドを育成する。	8,000	4,000			4,000					
イノベーション推進課	大学発先端研究成果展開支援事業	本県の産業振興に向けた、大学の成長・先端シーズの研究開発を支援し、社会実装を推進する。	13,000	6,500			6,500					
イノベーション推進課	【物】しがテックイノベーション創出事業	半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。	37,000	37,000								
イノベーション推進課	次世代産業創出に向けたあり方検討事業	成長性の高い次世代産業の創出を図るため、有識者による懇話会で産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討し、本県が描く産業の未来像を県内外に発信し新たなイノベーション創出を喚起するプロジェクトの実施に向けた企画や検討を行う。	11,441				11,441					
イノベーション推進課	伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品等の事務に要する費用を計上する。	2,666			84	2,582					
イノベーション推進課	伝統的工芸品月間等参加事業	滋賀県の伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	2,464				2,464					
イノベーション推進課	【挑】近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場産品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	4,600	2,300			2,300	4,550	2,275			2,275
イノベーション推進課	地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統的工芸品事業者と連携して、県内外の若者たちに対して、体験学習等の機会を創出し、「住む・働く」を中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。	3,500			3,500		3,500				3,500
イノベーション推進課	【挑】地場産業・伝統的工芸品の魅力づくり支援事業	地場産業および伝統的工芸品製造事業者の課題となっている情報発信に関して、情報発信ツールとしての動画作成、ツールを活用した情報発信に関するセミナーなどを通じて、情報発信能力の高度化を狙い指導・伴走支援を行う。	12,000	6,000			6,000					
イノベーション推進課	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場産品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	10,000				10,000	13,500			3,500	10,000
イノベーション推進課	【挑】伝工品で彩る魅力体感支援事業	伝統的工芸品の魅力を体感していただけるよう宿泊施設の調度品や備品として導入を支援し、新たな魅力発信手法を検討する。また、デジタルツールを用いた販売方法を試行的に導入し、直接販売やオンライン販売など、より効果的な販売方法についても検討する。	11,000	5,500			5,500					
イノベーション推進課	地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業	地場産業・伝統的工芸品の製造工程にかかる体験学習を行う県内小学校・中学校・高等学校に対し必要な経費の一部を助成する。	1,800				1,800					
イノベーション推進課	【物】地場産業の未来を創る地場産業組合パワーアップ支援事業	地場産業組合の新規事業(共同購入活動、新事業創出と付加価値向上、生産性向上支援、コンサルティング支援)に対して補助を行い、これまでの近江の地域産業振興総合支援事業で支援できなかつた領域を対応する。	25,000	25,000								
イノベーション推進課	鉱業指導対策費	鉱業指導対策にかかる事務に要する費用を計上する。	10				10	10				10
イノベーション推進課	砂利採取業採石業指導費	砂利採取業および採石業指導にかかる事務に要する費用を計上する。	693			392	301	477			400	77
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	50,480				50,480	49,834				49,834
イノベーション推進課	【長】庁舎整備費	長期保全計画に基づく保全工事を実施する。	3,199	3,100			99	17,888		12,900		4,988

イノベーション推進課	計量教習所入所費	計量教習所入所にかかる事務に要する費用を計上する。	51					51	51				51
イノベーション推進課	計量行政諸会議	計量行政諸会議にかかる事務に要する費用を計上する。	200					200	72				72
イノベーション推進課	計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	5,708					5,708	8,301		2,300	300	5,701
イノベーション推進課	【高】計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	40					40	139				139
イノベーション推進課	検定検査用具類整備事業	検定検査用具類整備事業に要する費用を計上する。	1,979					1,979	1,954				1,954
イノベーション推進課	特定計量器検定の実施	特定計量器検定の実施に要する費用を計上する。	757					757	1,023				1,023
イノベーション推進課	定期検査等委託事業	定期検査等委託に要する費用を計上する。	7,931					3,175	4,756	7,500		3,165	4,335
イノベーション推進課	環境計量証明検査	環境計量証明検査に要する費用を計上する。	352					352	1,747				1,747
イノベーション推進課	計量関係事業者等立入検査	計量関係事業者立入検査に要する費用を計上する。	60					60	60				60
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	272,204					272,204	237,400				237,400
イノベーション推進課	モノづくり技術力向上のための「技術研修・リスクリング」事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,848					3,648	200	3,652		3,275	377
イノベーション推進課	モノづくり支援開放機器維持管理事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	20,741					14,898	5,843	19,687		14,898	4,789
イノベーション推進課	地域産業育成指導事業費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,162					4,341	1,821	5,829		4,341	1,488
イノベーション推進課	庁舎管理運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,848					1,490	2,358	3,652		1,490	2,162
イノベーション推進課	【挑】AIを活用した地場産リブランディング支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	2,302	1,151				1,151					
イノベーション推進課	AIを活用した地場産リブランディング支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	128	64				64					
イノベーション推進課	インパウンド向け近江の地酒開発支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,921					2,835	1,086	3,725		2,835	890
イノベーション推進課	企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	7,895					7,895		7,885		7,885	

イノベーション推進課	【長】庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	25,041		7,200		17,841	148,400		126,800		21,600
イノベーション推進課	無体財産（特許権）維持管理費	無体財産（特許権）維持管理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,724				1,724	1,724				1,724
イノベーション推進課	庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	67,197		18,158	49,039	58,433			16,812	41,621	
イノベーション推進課	【高】企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	686				686	241				241
イノベーション推進課	【高】庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	4,042				4,042	3,772				3,772
イノベーション推進課	庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	3,187				3,187	32,741		27,300	3,100	2,341
イノベーション推進課	ものづくり支援開放機器整備推進事業費	中小企業等が各種製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	43,665		43,665		35,620			35,620		
イノベーション推進課	技術相談指導事業費	企業等の技術開発、新製品開発に対する専門家による指導事業および酒造業者に対する各種指導事業を実施する。	1,386		137	1,249	1,386			137	1,249	
イノベーション推進課	窯業技術研究開発事業費	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援、産業振興を目的に新製品および新素材の研究開発を行う。	2,087				2,087	2,087				2,087
イノベーション推進課	地域連携型モノづくり人材育成事業	窯業技術者養成事業として、理論や実技の研修を実施し人材育成を図る。また一般公開とともに、地元小中高校生や県内大学生の実習を受入れる。	1,066		612	454	1,066			612	454	
イノベーション推進課	外部競争的資金導入型研究開発事業	国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、企業の競争力の強化と新産業の創出を図る。	48,998		48,730	268	49,336			49,069	267	
イノベーション推進課	技術情報サービス事業費	技術情報サービスにかかる事務に要する費用を計上する。	4,751				4,751	4,750		30	4,720	
イノベーション推進課	ものづくり支援開放機器維持管理事業費	ものづくり支援開放機器の維持管理に要する費用を計上する。	27,258		27,258		27,318			27,318		
イノベーション推進課	学会連携事業費	学会連携に要する費用を計上する。	624				624	624				624
イノベーション推進課	一般研究事業費	職員の各種研究に要する費用を計上する。	3,178				3,178	3,178				3,178
イノベーション推進課	地域産業育成指導事業費	産地育成指導事業および試験研究指導事業に要する費用を計上する。	1,059				1,059	1,059				1,059
イノベーション推進課	モノづくり技術力向上のための「技術研修・リスクリング」事業	県内のモノづくり産業を支える技術者に対し「技術研修・リスクリング（学び直し）」を行う事業に要する費用を計上する。	549		249	300	249				249	
イノベーション推進課	信楽焼未来技術継承プログラム事業	信楽焼産地において、生産者・職人の技術を分かち合い、外部知見を学び、またそれらを記録として残す仕組みを整備することで、産地内の技術伝承を加速し、事業間の連携を深めながら、稼ぐ力を高めることを目指す。	2,250		2,250							

イノベーション推進課	先導的技術開発プロジェクト事業	本県が将来にわたって持続的な発展を遂げていくため、県の重点施策や産業振興ビジョンの方向性に合致し、特に重要と考える産業分野に関する研究開発を企業に先んじて実施する。	500			500		320			320
イノベーション推進課	【挑】AIを活用した地場産リブランディング支援事業	信楽窯業技術試験場の収蔵品をAIを利用して、現代にあつた製品に改良する。	1,196	598		598					
イノベーション推進課	【挑】酒米新品種を活用した近江の地酒振興プロジェクト事業	新品種を原料とした地酒の醸造を推進し、「G I 滋賀」のブランド力強化により近江の地酒振興を図る。	1,000			1,000					
イノベーション推進課	信楽窯業技術試験場100周年記念事業	令和9年度の信楽窯業技術試験場100周年に向け、事業を検討する実行委員会を設立し、信楽焼の歴史や未来、技術などを発信するイベントを実施する。	3,000			3,000					
イノベーション推進課	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業	工業技術総合センターが保有する日本酒醸造用酵母を活用し、県酒造組合および醸造所との連携により、インバウンド向けの日本酒の製品開発に取り組み「近江の地酒」の消費拡大を技術面から支援する。	1,165		1,165	1,165					1,165
イノベーション推進課	職員費	職員給与費	177,087			177,087	164,529				164,529
イノベーション推進課	モノづくり支援のための試験機器活用促進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	8,268		3,919	4,349	7,847		3,517		4,330
イノベーション推進課	技術連携・試験機器維持管理事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,992		7,592	400	7,601		6,847		754
イノベーション推進課	運営管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,444		3,444	3,242					3,242
イノベーション推進課	庁舎整備費	庁舎跡地売却に向けて、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査の実施費用を計上する。	94,438		94,438	954					954
イノベーション推進課	【長】庁舎整備費	P F I 手法による東北部工業技術センターの整備に要する費用を計上する。	416,671		416,671						
イノベーション推進課	運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	50,520		9,922	40,598	23,606		8,690		14,916
イノベーション推進課	無体財産（特許権）維持管理費	特許等の知的財産（無体財産）の取得や維持管理に要する費用を計上する。	771		771	650					650
イノベーション推進課	公用車購入事業	公用車の更新に要する費用を計上する。	4,978	4,400	491	87					
イノベーション推進課	【高】運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	4,919		4,919	3,060					3,060
イノベーション推進課	ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と、高性能・高機能な新規材料開発に資する研究を重点実施する。	1,312		1,312	1,312					1,312
イノベーション推進課	技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術などの研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図り、早期の事業化を目指す。	680		680	681					681
イノベーション推進課	地域産業支援事業	地域産業の活性化の促進、地場・地域産業の振興のため、3D技術などの新しい技術や地域資源を活用しながら、製品開発や技術開発の支援を行う。	950		950	950					950

イノベーション推進課	外部競争的資金導入型研究開発事業	外部資金を積極的に導入し、技術開発、共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。	31,726			31,726		31,726			31,726	
イノベーション推進課	技術交流事業	外部専門家の活用により、中小企業の研究開発の効率化や加速化とともに、中小企業の支援を担う当センター職員の技術知見の高度化による研究開発力の向上を図る。	182				182	182				182
イノベーション推進課	試験機器の整備・更新事業	中小企業等が各種の製品開発などを行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	18,099			18,099		2,500			2,500	
イノベーション推進課	人材育成事業	講習事業を通して、県内中小企業の技術人材を育成する。 人材育成に要する費用を計上する。	286				286	290				290
イノベーション推進課	技術連携・試験機器維持管理事業	技術連携・試験機器維持管理に要する費用を計上する。	24,127			24,127		25,765			25,765	
イノベーション推進課	基盤技術研究事業	基盤技術研究に要する費用を計上する。	567				567	564				564
イノベーション推進課	イノベーション推進設備整備事業	本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズおよび社会・市場ニーズに対応する試験研究分析機器等を整備する。	30,575	15,287	13,700	1,588						
イノベーション推進課	生分解性プラスチックの開発・利用促進事業	県内プラスチック製造業の活性化とプラスチックごみ問題の解消に向け、生分解性プラスチックの開発と利用を促進する。	1,073			1,073		1,073			1,073	
イノベーション推進課	技術者のリスキリング支援事業	工業技術センターが実施する機器利用講習会等について、要点をまとめ動画に編集し、インターネットで情報発信することにより、県内中小企業技術者の学びなおしの機会を充実する。	326			326		748			748	
イノベーション推進課	地場産業復活に向けた繊維技術のイノベーション創出事業	繊維地場産業の復活を目的に、技術発信コンテンツによるオープンイノベーションの活性化を図る。	5,000			5,000		3,700			3,700	
イノベーション推進課	環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の新たな“柱”技術創出事業	県内産地が使用している化石燃料由来繊維を植物由来生分解性繊維に置き換え、①天然繊維の性能強化と②製造・廃棄過程で発生するCO ₂ 削減の両立、に資する環境配慮型製品づくりの新たな“柱”技術の創出を実施する。	2,000			2,000		2,000			2,000	
イノベーション推進課	米原発・価値創造ものづくり支援事業	講演会開催による啓発と解決方法の提供を行い、県内中小企業製造業事業者の開発力の向上および需要の拡大を図る。	500			500						
イノベーション推進課	高度ものづくり企業のブランド力向上事業	県内中小製造業の自社製品・固有技術の表現力を向上させるため、県内のデザイナーによる、展示ベース設営等の指導を行い、各企業が一定期間展示を行う。	6,000	3,000		3,000						
イノベーション推進課	東北部工業技術センター子ども祭りプロジェクト事業	当センターで保有している製造現場で実際に使われるような製造装置等を利用し、学校教育では実施が難しい分野の体験学習を行う。	1,200			1,200						
イノベーション推進課	地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業	新商品開発および販路開拓に必要なハード、ソフト両面を整備することで、スタートアップ企業等のものづくりを促進する。	11,720	5,860	5,200	660						
労働雇用政策課	【物】滋賀県業務改善・賃上げ支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	8,268	8,268								
労働雇用政策課	高年齢者等労働能力活用事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,890				3,890	3,652				3,652
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	111,988				111,988	104,491				104,491

労働雇用政策課	労政事務費	労政事務に要する費用を計上する。	13,297				13,297	7,443				7,443
労働雇用政策課	労使関係会議・情報提供事業	労使情勢に関する情報を収集とともに、労働広報紙「滋賀労働」を発行し、県内民間事業所等を対象に労働に関する事項について周知・啓発を実施する。	1,108			104	1,004	2,238			104	2,134
労働雇用政策課	労働相談事業	労働者等の悩みや不安に応えるため、滋賀県労働相談所に労働相談員を設置し、労働者等からの電話相談等に対応するとともに、こころの悩みに関するLINE相談を実施する。	5,314	1,067			4,247	5,151	985			4,166
労働雇用政策課	労働関係調査	労働組合を対象とした労使関係総合調査や事業所を対象とした労働条件実態調査を実施する。	659	252			407	701	252			449
労働雇用政策課	労働福祉啓発事業費	労働福祉の向上や労使関係安定を目的とするフォーラムを開催する。	100				100	100				100
労働雇用政策課	勤労者融資貸付事業	県下の勤労者に対して、生活の健全化、安定化のために必要な資金の貸付を実施する。	2,055			2,055		2,301				2,301
労働雇用政策課	労働福祉団体育成指導	勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的とする「滋賀県労働者福祉協議会」が実施する事業に対して補助金を交付する。	2,000				2,000	2,000				2,000
労働雇用政策課	【挑】魅力ある職場づくり事業	多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする県内中小企業等の掘り起しを図り、その取組を支援する。	6,000	3,000			3,000	6,000	3,000			3,000
労働雇用政策課	【物】滋賀県業務改善・貸上げ支援事業	生産性の向上と最低賃金の引上げを目指す県内中小企業等に対し、国の「業務改善助成金」に上乗せして支援する。	400	400								
労働雇用政策課	魅力ある職場づくり事業	多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする県内中小企業等の掘り起しを図り、その取組を支援する。	39				39					
労働雇用政策課	【挑】しがジョブパーク事業	「しがジョブパーク」において、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者等の人材確保を支援する。また、大学等との連携強化および県内就職の促進に向けた県外就職者との接点の強化を図り、滋賀で働く魅力や情報の発信を行う。	24,860	12,430			12,430	10,682	5,341			5,341
労働雇用政策課	【挑】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内中小企業等の経営課題の解決に必要な専門人材の確保(雇用、副業・兼業)に向けたマッチングや、その定着を支援する。併せて、専門人材の確保にかかる成約手数料等を補助する。	81,582	55,791			25,791	80,552	55,276			25,276
労働雇用政策課	しがジョブパーク事業	求職者の新規就業と県内中小企業等の人材確保を促進するため、就職相談や採用力向上支援、マッチングイベント等を実施する。	56,835	15,749			41,086	52,795	11,591			41,204
労働雇用政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部地域の中小企業等の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。	4,526				4,526	4,526				4,526
労働雇用政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内中小企業等の経営課題の解決に必要な専門人材の確保(雇用、副業・兼業)に向けたマッチングや、その定着を支援する。併せて、専門人材の確保にかかる成約手数料等を補助する。	11,660	5,830	5,830							
労働雇用政策課	中小企業活性化推進基金造事業	平成25年度に設置し、平成30年度および令和3年度に追加造成した「中小企業活性化推進基金」について、奨学金返還支援分の追加造成と利息の積立を行う。	10,330		70	10,260	5,414				14	5,400
労働雇用政策課	人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	社会環境の変化や人材不足の環境に対応するため、県内中小企業等の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。	19,500	15,600	3,900		20,500	16,400			4,100	
労働雇用政策課	外国人材活躍促進事業	就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内中小企業等と外国人材の双方を支援する。	73,658	53,894	10,831	8,933	68,184	50,050			9,528	8,606

労働雇用政策課	産業ひとづくり推進事業	産官学等多様な主体と連携し、中長期的な観点も踏まえて有識者から意見を聴取し、産業ひとづくりに関する課題の抽出や施策の検討に取り組む。	469	375			94	469	375			94
労働雇用政策課	若年層等確保・定着支援事業	県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。	20,428		10,260	10,168	16,610			5,400		11,210
労働雇用政策課	雇用安定対策管理費	雇用安定対策の事務に要する費用を計上する。	648				648	648				648
労働雇用政策課	総合雇用安定対策費	企業の公正な採用選考の啓発・指導にかかる事務等を行う。	1,520				1,520	1,327				1,327
労働雇用政策課	【挑】中高年人材新規就業支援事業	「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象に就労相談や就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な支援を実施することで県内企業への就業を促進する。	27,653	13,826			13,827	27,553	13,776			13,777
労働雇用政策課	【挑】移住就業支援事業	企業情報サイト「WORKしが」で県内企業等の魅力を発信し、移住による就業等を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者等に移住支援金を支給する市町に対して、補助金を交付する。	26,181	15,815			10,366	44,462	27,306			17,156
労働雇用政策課	高年齢者等労働能力活用事業	滋賀県シルバー人材センター連合会の運営費等を補助するとともに、家内労働等各種情報の収集・提供により高年齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	8,368				8,368	8,368				8,368
労働雇用政策課	働き・暮らし応援センター事業	障害者が就労できる場の確保等を目的として「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加を促進するために必要な経費を補助する。	10,637	3,456			7,181	9,671	3,142			6,529
労働雇用政策課	チャレンジドWORK運動推進事業	障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業等を実施し、企業の障害者雇用を促進する。	1,954				1,954	1,693				1,693
労働雇用政策課	障害者トライワーク支援事業	職場体験の実施を通じて、事業所の障害者雇用への理解と障害者自身の就労意欲の向上を図り、障害者を雇用する事業所を拡大するとともに、障害者の就労を促進する。	5,671				5,671	5,000				5,000
労働雇用政策課	職業訓練運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	48,103	20,782			27,321	59,101	20,782			38,319
労働雇用政策課	若者しごとチャレンジプログラム実施事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,513	1,408			3,105	4,344	1,408			2,936
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	6,285	6,285				7,847	7,847			
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	17,287	11,110			6,177	16,529	11,110			5,419
労働雇用政策課	離転職者等職業能力開発事業（会計年度任用職員）	職員給与費	45,464	45,464				43,144	43,144			
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	31,007				31,007	30,975				30,975
労働雇用政策課	企業実習派遣事業	就労経験の少ない若年者だけでなく、就労経験の無いまたは短い訓練生に対し、就労に繋がる実践的な職業訓練を実施する。	1,926	333			1,593	3,136	1,333			1,803
労働雇用政策課	職業能力開発事業運営費	職業能力開発行政事務に要する費用を計上する。	1,647				1,647	1,318				1,318

労働雇用政策課	職業訓練指導員養成・研修事業	職業訓練指導員の研修および職業訓練指導員試験の事務に要する費用を計上する。	1,901	957		108	836	1,835	748		108	979
労働雇用政策課	職業訓練事業費	新規学卒者、離職者等に対する職業訓練や在職者訓練の運営に要する費用を計上する。	6,090	412		5,052	626	7,048	412		6,013	623
労働雇用政策課	職業訓練受講者援護対策費	就職困難者の公共職業訓練の受講を促進するため、訓練受講期間中の訓練手当を支給する。	20,360	10,180			10,180	20,360	10,180			10,180
労働雇用政策課	離転職者等職業能力開発事業	離転職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施することで再就職を支援する。	313,887	313,887				366,148	366,148			
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業	高等技術専門校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。	1,991	750			1,241	1,985	750			1,235
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業	障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。	6,532	6,532				9,286	9,286			
労働雇用政策課	母子家庭の母等職業の自立促進事業	母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。	15,669	15,669				15,669	15,669			
労働雇用政策課	子育て女性等職業能力開発事業	出産・育児等により離職し、再就職を希望する女性等を対象に民間教育訓練機関等を活用した託児付きの職業訓練を実施する。	27,263	27,263				27,263	27,263			
労働雇用政策課	【挑】ものづくり魅力発信事業	ものづくりに興味を持つ人材を創出するため、ものづくりに携わる人材等の動画を作成し、高校生や求職者等に発信することで、ものづくり分野への関心を高める。	2,632	1,316			1,316	2,632	1,316			1,316
労働雇用政策課	【長】事業内訓練センター長寿命化推進事業	旧大津高等職業訓練校の長寿命化推進に要する経費を計上する。	1,578				1,578					
労働雇用政策課	技能振興事業費	技能振興事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,658	526		20	1,112	1,594	526			1,068
労働雇用政策課	職業能力開発振興事業費	中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練の実施に要する経費に対し助成するとともに、技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。	51,600	25,983		600	25,017	59,561	31,534		600	27,427
労働雇用政策課	おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業	「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を行うことにより、技能振興を図るとともに優秀技能者の育成を促進する。	468				468	411				411
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	253,545	49,080			204,465	232,698	49,080			183,618
労働雇用政策課	【長】高等技術専門校長寿命化推進事業	高等技術専門校の長寿命化推進に要する経費を計上する。	12,662		10,700		1,962	29,740		25,400		4,340
労働雇用政策課	【高】高等技術専門校運営費（米原）	高等技術専門校（米原校舎）で使用する光熱水費・委託料について、燃料・電気の価格高騰、人件費高騰に対応するために必要経費を計上する。	767				767	507				507
労働雇用政策課	【高】高等技術専門校運営費（草津）	高等技術専門校（草津校舎）で使用する光熱水費・委託料について、燃料・電気の価格高騰、人件費高騰に対応するために必要経費を計上する。	428				428	820				820
労働雇用政策課	高等技術専門校運営費（草津）	高等技術専門校草津校舎の運営に要する費用を計上する。	24,890	10,872	2,600	2,677	8,741	24,969	10,872		3,199	10,898

労働雇用政策課	高等技術専門校運営費（米原）	高等技術専門校米原校舎の運営に要する費用を計上する。	37,241	16,571		1,232	19,438	33,697	15,571		1,133	16,993
労働雇用政策課	施設整備事業費	高等技術専門校の施設整備に要する費用を計上する。	87,703	42,644			45,059	111,726	55,528			56,198
観光振興局	観光推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,693				7,693	3,652				3,652
観光振興局	観光行政運営事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	7,693				7,693	7,133				7,133
観光振興局	職員費	職員給与費	219,573			357	219,216	186,015			483	185,532
観光振興局	観光振興指針策定事業	滋賀県観光事業審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	672				672	674				674
観光振興局	観光統計調査事業	観光に関する統計調査を実施し、観光振興施策の効果的な推進を図るための基礎資料とする。	2,878				2,878	3,229				3,229
観光振興局	江州音頭普及事業	本県の代表的な郷土芸能である江州音頭を広く県内外に普及し、本県のイメージアップを図る。	1,900				1,900	1,900				1,900
観光振興局	小型船安全対策事業	湖上レジャーの安全と健全な発展を図るため、事業者および利用者に対する啓発事業を行う。	600				600	600				600
観光振興局	全国滋賀県人会連合会等活動支援費	国内および海外にある滋賀県人会のネットワークを活用し、本県の魅力を国内外に発信する。	10,000				10,000	12,000				12,000
観光振興局	観光関連団体活動支援費	安全で快適な登山ができるように安全対策事業や啓発活動を行う滋賀県山岳遭難防止対策協議会の事業に対して助成する。	500				500	500				500
観光振興局	観光行政運営事務費	観光行政の運営等にかかる事務に要する経費を計上する。	4,910				4,910	4,703				4,703
観光振興局	全国滋賀県人会連合会支援事務費	全国滋賀県人会連合会の支援にかかる事務に要する経費を計上する。	190				190	190				190
観光振興局	【挑】教育旅行誘致PR事業	「学びや成長を得られる滋賀ならではの教育旅行」を踏まえたコンテンツの磨き上げやプロモーションを行うことで、本県への教育旅行のさらなる誘致につなげる。	7,471	3,735			3,736	7,471	3,735			3,736
観光振興局	【挑】日本遺産誘客促進事業	日本遺産「琵琶湖とその水辺景観」の構成文化財に対する各地域協議会等の活動を支援して、鉄道・駅を活かした日本遺産の利便性の向上や観光資産化を推進し、本県への誘客推進を図る。	2,730	1,365			1,365					
観光振興局	【挑】映像作品を活用した地域の魅力発信事業	滋賀県内で撮影された映像作品を活用し、歴史や文化、地産品など、その土地ならではの魅力を効果的に発信するとともに、その魅力を掘り下げる地域PRイベントを実施する。	9,000	4,500			4,500	9,000	4,500			4,500
観光振興局	【挑】観光物産PR推進事業	県内の物産事業者が出展する物産展やPRイベント等を開催することで、事業者の販売機会を創出するとともに、本県の県産品が持つ魅力を県内外に発信する。	9,500	4,750			4,750	11,150	4,750			6,400
観光振興局	【挑】観光産業活性化事業	大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。	142,205	71,102			71,103	145,805	72,902			72,903

観光振興局	【挑】観光DX人材育成事業	データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。	2,000	1,000			1,000	2,000	1,000			1,000
観光振興局	【挑】近江の地酒文化普及事業	近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。	7,400	2,500			4,900	4,940	2,470			2,470
観光振興局	【挑】MICE誘致促進事業	本県にMICEを誘致することで、地域経済の活性化につなげる。	8,000	4,000			4,000					
観光振興局	【物】映像作品を活用した体験型観光等臨時造成事業	新規映像作品等を活用した新たな体験型観光コンテンツの造成等に取り組むことにより、観光誘客および地域活性化を促進し、物価高騰の影響を強く受ける県内観光事業者の支援に繋がる事業を実施する。	45,830	45,830								
観光振興局	【物】誘客プロモーション臨時対策事業	物価高騰の影響を受けている観光事業者の収益強化を図るため、滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会が取り組む事業に対して補助金の拠出を行う。	61,100	61,100								
観光振興局	ビワイチ観光推進事業	ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。	10,820	1,000		2,702	7,118	10,885	2,250		3,067	5,568
観光振興局	大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業	令和8年1月から始まる大河ドラマの好機を活かし、関係者と連携した企画等を実施することで、滋賀の魅力を発信し、県内各地への誘客を図る。	26,930	6,250			20,680	40,000				40,000
観光振興局	子ども甲賀忍者育成事業	忍者講座等を通して、子どもたちの自信や生きる力を育むとともに、子どもたちの参画により、忍者を活用する地域観光の活性化を図り、甲賀地域への誘客を目指す。	2,250			2,250						
観光振興局	映像作品を活用した地域の魅力発信事業	滋賀県内で撮影された映像作品を活用し、歴史や文化、地産品など、その土地ならではの魅力を効果的に発信するとともに、その魅力を掘り下げる地域PRイベントを実施する。	3,500				3,500	183				183
観光振興局	滋賀の文化観光推進事業	本県の魅力ある文化財・食文化・農業・水産業、くらしを活用したインバウンド向けツアーのプロモーションを実施し、本県の魅力向上および観光誘客による県内の中小企業者等の事業促進を図る。	5,017	2,100		2,917		5,740	2,100			3,640
観光振興局	滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業	滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会に対して負担金の拠出を行う。	150,354	19,500			130,854					
観光振興局	県北部地域観光PR事業	県北部地域における自然や食、文化資源、日本遺産構成文化財などの魅力を一体的に発信し、地域への誘客促進および特産品の認知度向上、販路拡大に取り組む。	10,000				10,000					
観光振興局	県北部地域誘客促進事業	県北部地域において、誘客を目的として開催されるイベントを支援することで、県内外からの誘客を促進するとともに、関係人口の増加を目指す。	14,000				14,000	17,000				17,000
観光振興局	観光周遊機能構築事業	米原市、彦根市、長浜市、高島市および観光関連団体で構成される「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」による、米原駅を拠点とした広域観光周遊等に係る取組を支援する。	2,000				2,000	2,000				2,000
観光振興局	観光物産PR推進事業	県内の物産事業者が出展する物産展やPRイベント等を開催することで、事業者の販売機会を創出するとともに、本県の県産品が持つ魅力を県内外に発信する。	500				500	2,000				2,000
観光振興局	観光産業活性化事業	大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。	16,173			4,356	11,817	23,839			6,022	17,817
観光振興局	観光DMP構築推進事業	観光データマネジメントプラットフォーム（DMP）を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげる。	12,362	5,881			6,481	12,646	6,323			6,323
観光振興局	観光DX人材育成事業	データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。	4,000	2,000			2,000	8,000	4,000			4,000

観光振興局	近江の地酒文化普及事業	近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。	2,000				2,000	1,160			160	1,000
観光振興局	県域観光物産振興組織事業推進費	本県の観光物産振興の中核的組織である（公社）びわこビジターズビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費に対して負担金等を支出し、民間活力を生かした観光施策の展開を図る。	188,622				188,622	201,617				201,617
観光振興局	広域観光振興事業	広域的な取組により、より効果的な展開が期待できる観光振興事業について、各団体を通じ、他府県等と共に実施する。	6,003				6,003	6,003				6,003
観光振興局	【挑】ビワイチ観光推進事業	ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。	40,372	19,186			21,186	43,218	19,186			24,032
観光振興局	観光宣伝啓発事務費	観光情報のPR等にかかる事務に要する経費を計上する。	5,802				5,802	5,923				5,923
観光振興局	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	500				500	500				500
観光振興局	観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。	32,500				32,500	32,500				32,500
観光振興局	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光ボランティアガイドの活動を支援することにより、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	450				450	450				450
観光振興局	映像誘致・ロケ支援事業	映画やドラマなどの映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。	3,110				3,110	3,065				3,065
観光振興局	ここ滋賀推進事業	東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。	164,095	9,660		15,877	138,558	151,682	8,300		8,667	134,715
観光振興局	【挑】ここ滋賀推進事業	東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。	56,685	28,342			28,343	54,685	27,342			27,343
観光振興局	ここ滋賀推進事業（B経費）	ここ滋賀推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	16,779			468	16,311	16,262			468	15,794
観光振興局	職員費	職員給与費	59,641				59,641	61,864				61,864
女性活躍推進課	男女共同参画総合調整費	滋賀県男女共同参画推進条例第20条の規定に基づく男女共同参画審議会および男女共同参画の推進に関する総合調整にかかる事務に要する費用を計上する。	5,043				5,043	5,183				5,183
女性活躍推進課	【挑】女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	6,000	3,000			3,000	7,000	3,500			3,500
女性活躍推進課	啓発・広報・研修事業	男女共同参画社会づくりを進めるため、家庭、地域、職場および学校での教育など多様な機会をとらえて、男女共同参画意識の浸透を図る啓発事業を実施する。	815				815	815				815
女性活躍推進課	【挑】在宅ワーク促進事業	自宅等で仕事が可能な在宅ワークという働き方を考えている女性等が、デジタルスキルを習得し在宅で就業できることを目的に、スキルアップセミナー、企業向けセミナー、在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催する。	3,047	1,523			1,524	3,047	1,523			1,524
女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	52,010			86	51,924	52,852			86	52,766

女性活躍推進課	【挑】企業におけるジェンダー平等推進PR事業	「誰もが働きやすい職場環境づくり」の実現のため、企業だけでなく県民や求職者も対象に女性活躍推進企業認証制度の認知拡大を図り、制度の社会的価値を向上させ、認証企業の増加につなげるPRを行う。	5,000				5,000					
女性活躍推進課	ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進事業	「誰もが働きやすい職場環境づくり」の実現のため、小規模企業において女性活躍推進に向けた取組が促進されるよう、企業ごとの実情に応じたコンサルティングを実施することで、認証企業の増加につなげる。	6,512	3,256		3,256						
女性活躍推進課	働く場における女性活躍推進事業	女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。	1,728	864		753	111	1,378	689		578	111
女性活躍推進課	北の近江ジェンダー平等応援事業	県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や希望に応じて正規雇用を目指せるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。	3,823	1,911			1,912	3,272	2,198			1,074
女性活躍推進課	SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。	1,949	974			975	1,870	935			935
女性活躍推進課	【長】長寿命化対策事業	公共施設マネジメント方針に基づく施設長寿命化に向けた予防保全工事および工事にかかる設計を行う。	180,366		174,500		5,866	8,687		3,100		5,587
女性活躍推進課	【高】管理運営費	物価高騰による光熱水費および委託料の増加にかかる経費を計上する。	3,147				3,147	1,601				1,601
女性活躍推進課	地域におけるジェンダー平等推進事業	大学生等の若者や企業、民間団体、国、市町などの多様な主体が交流し、男女共同参画に対する意識・見識を深め、課題解決に向けて主体的に行動できるよう、プラットフォームを設置・運営する。	4,000				4,000					
女性活躍推進課	女性の起業トータルサポート事業	自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性の起業（兼業・副業を含む。）を、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。	7,002	5,250			1,752	7,912	5,934			1,978
女性活躍推進課	女性の起業応援センター機能強化事業	女性の起業応援センターの機能を強化することで、女性起業家のネットワークづくりを促進し、開業後の事業継続・拡大を支援する。	6,773	3,386		3,387						
女性活躍推進課	管理運営費（B経費）	男女共同参画センターの安全で適切な管理運営にかかる事務に要する経常的な費用を計上する。	41,835			16,109	25,726	35,627			10,380	25,247
女性活躍推進課	相談室運営事業	男女共同参画センターの相談室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	3,104	460			2,644	3,036	457			2,579
女性活躍推進課	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む団体等の自主活動の支援、交流・活動の場づくり等にかかる事務に要する費用を計上する。	493				493	489				489
女性活躍推進課	研修講座事業	男女共同参画に関する講座・研修会等の開催にかかる事務に要する費用を計上する。	1,351				1,351	1,013				1,013
女性活躍推進課	情報収集発信事業	男女共同参画センターの図書・資料室の運営および男女共同参画に関する情報の収集・提供等にかかる事務に要する費用を計上する。	1,070				1,070	1,070				1,070
女性活躍推進課	子育て期支援事業	男女共同参画センターの託児室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	433				433	433				433
女性活躍推進課	男女共同参画センター事業費（会計年度任用職員（相談員））	職員給与費	19,828	7,482			12,346	19,003	7,523			11,480
女性活躍推進課	男女共同参画総務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,848				3,848	3,652				3,652

女性活躍推進課	職員費（女性活躍推進課）	職員給与費	107,102				107,102	108,592				108,592
---------	--------------	-------	---------	--	--	--	---------	---------	--	--	--	---------